

## 第28期の業績の概況



株式会社 秋川牧園

## ごあいさつ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第 28 期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げますので、よろしくご高覧賜りますようお願い申し上げます。

## 当連結会計年度の事業の状況

### 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油高や米国経済の動向などの懸念材料があったものの、堅調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きました。

食品業界におきましては、価格競争が一層激しくなる一方、消費者の食の安心・安全、健康に対する関心は年々高まっており、先駆的に取り組んできた当社グループに対して、大きな期待が集まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、食の信頼や品質面のさらなる強化、顧客により密着した商品の開発と提案に積極的に取り組みました。

一方、鶏肉事業におきましては、価格競争の激化が進んでおり、収益環境は一層厳しいものとなりました。また、鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前年と比べて若干減少したため、鶏卵の需給調整コストが膨らみました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は 39 億 23 百万円（前連結会計年度比 2.0%増）、経常損失は 73 百万円（前連結会計年度は 49 百万円の利益）、純損失は 3 億 35 百万円（前連結会計年度は 7 百万円の損失）となりました。

なお、当期純損失が大幅な増加となりますが、これは、①鶏糞の処理方法の変更に伴い、使用価値が低減した養鶏の直営農場の鶏糞処理施設等で減損損失を 51 百万円計上したこと、②日本公認会計士協会の委員会報告の公表を受けて早期適用を行い、役員退職慰労引当金を計上するように会計方針を変更したことで 26 百万円の特別損失を計上したこと、③今期の業績を勘案し、単体の繰延税金資産について、いったん全額を取り消し、法人税等調整額を 1 億 40 百万円計上したこと等の特別な要因によるものであります。

ただし、これらの特別損失及び法人税等調整額の計上は、キャッシュ・フローには影響はなく、現行の会計基準を的確に適用したものであります。

事業別の状況は次のとおりであります。

事業区別	売上高（百万円）		生産高（百万円）	
	第27期 （平成18年3月期）	第28期 （平成19年3月期）	第27期 （平成18年3月期）	第28期 （平成19年3月期）
製造卸売事業	3,253	3,291	3,364	3,362
宅配事業	592	632	—	—

製造卸売事業におきましては、鶏肉事業は売上は増加したものの、価格競争の激化、余剰部位の在庫の評価減及び売却損の発生により利益率が低下しました。また、鶏卵事業につきましては、健康鶏卵としての販売が前年と比べて若干減少したこともあり、需給バランスが崩れ、需給調整コストが増加しました。

この結果、製造卸売事業の売上は32億91百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は2億15百万円（同比34.3%減）となりました。

当社の食品を中心に会員宅に毎週商品をお届けする会員制宅配事業「スマイル生活」につきましては、引き続き品揃えや商品カタログの改善など、顧客満足度の向上に努め、会員数、客単価共に増加いたしました。一方、今後の展開に備えて体制の強化を行ったことと、会員募集のための経費を増加したため、販売管理費が増加しました。

この結果、宅配事業の売上高は6億32百万円（前連結会計年度比6.7%増）、営業損失は66百万円（前連結会計年度は43百万円の損失）となりました。

### 財産及び損益の状況の推移

	第25期 （平成16年3月期）	第26期 （平成17年3月期）	第27期 （平成18年3月期）	第28期 （当連結会計年度） （平成19年3月期）
売上高（千円）	3,649,148	3,658,746	3,845,257	3,923,987
経常利益（損失△）（千円）	74,890	73,798	49,906	△73,677
当期純利益（損失△）（千円）	△8,674	189,382	△7,153	△335,555
1株当たり当期純利益（損失△）	△2円43銭	45円33銭	△1円71銭	△80円35銭
総資産（千円）	3,720,801	4,084,951	3,948,522	3,767,089
純資産（千円）	1,626,584	1,734,395	1,648,635	1,251,378
1株あたり純資産額	389円24銭	415円18銭	394円73銭	298円24銭

（注）1. 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2. 第26期における当期純利益の大幅な増加は、子会社でありました㈱スマイル生活との合併に伴い、繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識したことによるものであります。

## 対処すべき課題

### （健康、安心、安全の秋川牧園ブランドの確立）

今から 34 年前、当社グループが先駆的に取り組んだ食の安心・安全は、今や時代の大きな核となり、ほとんどの消費者が認める共通の価値観となりました。

一方近年では、LOHAS、スローフード、食育、地産地消、生活習慣病予防など、新しい文脈と価値観で、食を考えるトレンドが育ちつつあります。さらには、後継者問題や国際競争力の低さなどの問題をかかえる日本の農業について、逆に今後の有望なビジネスととらえるトレンドが生まれています。

そこで、当社グループとしましては、食の安心・安全や信頼性をさらに強化すると同時に、これらの新たな分野においてもイニシアティブをとって事業展開を進め、秋川牧園ブランドの確立と新たな成長期に向けて、積極的にチャレンジしてまいります。

### （強いコスト競争力の確立）

当社グループは、食の安全性や品質の分野で先駆的な開発を進めてまいりましたが、併せてそのコスト構造についても、「強い会社」への進化を目指します。

具体的には、かねてから検討を進めてきた「コスト構造改革」について、工程表を取りまとめ、平成 20 年 3 月までを重点期間として、集中的な取り組みをスタートしています。このアクションにより、より強いコスト競争力を確立し、大幅な収支改善を達成してまいります。

また、今回の「コスト構造改革」は、短期的な収支改善効果にとどまるものではなく、今までの秋川牧園のウイークポイントともいえるコスト面での課題を克服し、今後の成長力にも大きくつながるものと期待しております。

### （顧客志向の徹底と売上の拡大）

既存の製造卸売事業につきましては、顧客志向を徹底し、食の信頼や品質面のさらなる強化、若鶏や野菜等の生産現場における生産技術の高度化、顧客により密着した商品の開発と提案を積極的に行い、売上の拡大を目指します。また、食の安心・安全の認識の高まりにより、当社製品のニーズの裾野が広がりにつつあります。そこで、今までは手薄であった外食や食品加工向けの業務用等、新しい販売ルートにつきましても、積極的に新規開拓を進めてまいりたいと考えております。

**（収支の大幅な改善と中長期的な成長へ）**

当連結会計年度における当社グループの自己資本比率は33%であり、今後も堅実な財務体質の確保に努めてまいります。

また、当社は株主の皆様への積極的な利益還元を重視して参りましたが、当事業年度は業績を鑑み、誠に申し訳なく存じますが、配当を見送ることとさせていただきます。

今後につきましては、現在進行中の「コスト構造改革」をはじめ、売上の拡大、宅配事業などの新規分野の育成の成果等により、短期的には大幅な収支改善を、中長期的には力強い成長を実現し、株主の皆様のご期待にお応えすべく、努めてまいります。

何卒今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月



代表取締役社長 秋川 正

## 当社の株式

- |            |             |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 8,000,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 4,179,000 株 |
| ③ 株主数      | 715 名       |
| ④ 1単元の株式数  | 1,000 株     |
| ⑤ 大株主      |             |

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
秋 川 正	1,133,500	27.1
秋 川 實	427,000	10.2
秋川牧園職員持株会	363,400	8.7
株式会社山口銀行	200,000	4.8
秋 川 喜 代 子	153,000	3.7
秋 川 壽 子	129,300	3.1
山口県信用農業協同組合連合会	120,000	2.9
伊藤忠飼料株式会社	106,000	2.5
秋 川 茂	69,600	1.7
中 村 昌 子	51,000	1.2

(注)出資比率は自己株式数(3,189株)を控除して計算しております。

## ⑥ 株価の推移

### (1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

期 数	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
事業年度	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	629	770	850 ※755	1,000	935
最低(円)	597	598	715 ※700	797	582

(注)最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

### (2)最近6月間の月別最高・最低株価

月 別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	850	829	790	650	630	622
最低(円)	816	800	589	595	604	582

## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成 19年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>【1,714,534】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【2,203,907】</b>
現金及び預金	658,856	支払手形及び買掛金	316,476
受取手形及び売掛金	445,354	短期借入金	1,450,000
有価証券	10,320	未払法人税等	13,234
たな卸資産	353,157	賞与引当金	21,965
繰延税金資産	10,185	その他	402,230
未収入金	199,562	<b>【固定負債】</b>	<b>【311,803】</b>
その他	39,376	長期借入金	119,080
貸倒引当金	△ 2,278	繰延税金負債	11,464
<b>【固定資産】</b>	<b>【2,052,555】</b>	退職給付引当金	123,804
(有形固定資産)	(1,604,960)	役員退職慰労引当金	29,376
建物及び構築物	711,001	その他	28,076
機械装置及び運搬具	166,492	<b>負債合計</b>	<b>2,515,710</b>
土地	669,210	(純資産の部)	
建設仮勘定	14,597	<b>【株主資本】</b>	<b>【1,228,494】</b>
その他	43,659	資本金	714,150
(無形固定資産)	(106,967)	資本剰余金	681,030
のれん	98,447	利益剰余金	△ 164,160
その他	8,519	自己株式	△ 2,525
(投資その他の資産)	(340,626)	<b>【評価・換算差額金】</b>	<b>【16,913】</b>
投資有価証券	56,330	その他有価証券評価差額金	16,913
長期貸付金	247,304	<b>【少数株主持分】</b>	<b>【5,971】</b>
繰延税金資産	2,215	<b>純資産合計</b>	<b>1,251,378</b>
その他	35,279		
貸倒引当金	△ 501		
<b>資産合計</b>	<b>3,767,089</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,767,089</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 連 結 損 益 計 算 書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 19年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,923,987
売上原価	3,052,095
売上総利益	871,891
販売費及び一般管理費	944,414
営業損失	72,522
営業外収益	
受取利息	5,322
保険金収入	4,475
補填金収入	3,190
その他	11,766
合計	24,755
営業外費用	
支払利息	23,924
社債利息	600
その他	1,384
合計	25,909
経常損失	73,677
特別利益	
固定資産売却益	1,271
特別損失	
固定資産売却損	802
固定資産除却損	6,410
減損損失	51,845
役員退職慰労引当金繰入額	26,544
役員退職慰労金	6,549
合計	92,152
税金等調整前当期純損失	164,558
法人税、住民税及び事業税	10,581
法人税等調整額	159,212
少数株主利益	1,202
当期純損失	335,555

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 連結株主資本等変動計算書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 19年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	714,150	681,030	234,044	△ 1,841	1,627,382
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 62,649		△ 62,649
当期純損失			△ 335,555		△ 335,555
自己株式の取得				△ 683	△ 683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 398,204	△ 683	△ 398,888
平成19年3月31日残高	714,150	681,030	△ 164,160	△ 2,525	1,228,494

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	21,252	4,768	1,653,403
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注2)			△ 62,649
当期純損失			△ 335,555
自己株式の取得			△ 683
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 4,338	1,202	△ 3,136
連結会計年度中の変動額合計	△ 4,338	1,202	△ 402,024
平成19年3月31日残高	16,913	5,971	1,251,378

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# 貸 借 対 照 表

(平成 19年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	<b>【1,771,563】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【2,323,439】</b>
現金及び預金	531,358	買掛金	488,926
受取手形	3,127	短期借入金	1,450,000
売掛金	447,379	1年内返済予定長期借入金	99,400
有価証券	10,320	1年内償還予定社債	100,000
商品	12,097	未払金	81,853
製品	50,096	未払費用	67,475
原材料	25,650	未払法人税等	6,789
仕掛品	248,083	未払消費税等	6,429
貯蔵品	4,055	預り金	1,655
前払費用	2,022	前受収益	68
短期貸付金	90,526	賞与引当金	20,841
未収入金	346,226	<b>【固定負債】</b>	<b>【231,477】</b>
その他	2,921	長期借入金	39,500
貸倒引当金	△ 2,301	繰延税金負債	11,464
<b>【固定資産】</b>	<b>【2,051,538】</b>	退職給付引当金	123,549
(有形固定資産)	(1,256,906)	役員退職慰労引当金	29,376
建物	534,015	長期未払金	27,586
構築物	87,339	<b>負債合計</b>	<b>2,554,917</b>
機械及び装置	86,235	(純資産の部)	
車両運搬具	13,454	<b>【株主資本】</b>	<b>【1,251,270】</b>
工具器具備品	22,069	資本金	714,150
動産	2,882	資本剰余金	681,030
土地	510,909	資本準備金	681,030
(無形固定資産)	(8,012)	利益剰余金	△ 141,384
ソフトウェア	5,808	利益準備金	100,000
その他	2,204	その他利益剰余金	
(投資その他の資産)	(786,618)	農業基金積立金	60,000
投資有価証券	56,320	別途積立金	41,000
関係会社株式	101,000	繰越利益剰余金	△ 342,384
長期貸付金	599,971	自己株式	△ 2,525
その他	29,866	<b>【評価・換算差額金】</b>	<b>【16,913】</b>
貸倒引当金	△ 539	その他有価証券評価差額金	16,913
<b>資産合計</b>	<b>3,823,101</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,268,184</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,823,101</b>

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 損 益 計 算 書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 19年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,858,839
売上原価	3,117,986
売上総利益	740,852
販売費及び一般管理費	872,942
営業損失	132,089
営業外収益	
受取利息	12,610
受取配当金	272
保険金収入	2,840
業務受託収入	2,376
その他	3,805
営業外費用	21,905
支払利息	22,879
社債利息	600
社債発行費	435
その他	932
経常損失	24,848
特別損失	135,032
固定資産除却損	4,387
減損損失	51,845
役員退職慰労引当金繰入額	26,544
役員退職慰労金	6,549
税引前当期純損失	89,326
法人税、住民税及び事業税	224,359
法人税等調整額	4,121
当期純損失	140,908
	145,029
	369,388

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

## 株主資本等変動計算書

〔平成 18年 4月 1日から  
平成 19年 3月 31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	714,150	681,030	290,654	△ 1,841	1,683,992
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			△ 62,649		△ 62,649
当期純損失			△ 369,388		△ 369,388
自己株式の取得				△ 683	△ 683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 432,038	△ 683	△ 432,722
平成19年3月31日残高	714,150	681,030	△ 141,384	△ 2,525	1,251,270

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	21,252	1,705,245
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注2)		△ 62,649
当期純損失		△ 369,388
自己株式の取得		△ 683
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 4,338	△ 4,338
事業年度中の変動額合計	△ 4,338	△ 437,061
平成19年3月31日残高	16,913	1,268,184

- (注) 1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しています。  
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

以上